

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称		区分	コード	名称
事業名	学校備品システム再構築業務		会計		
基本	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款		
策	10	校区の適正化の推進	目		
			細目		
			細々目		
基本計画該当頁			行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	450100	評価者	奥井平和	連絡先
	名称	教育総務課	氏名		(内線) 3810

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
各小中学校学校の学校備品 (対象件数)	管理が効率的に行えるようになる。
根拠法令・要綱等	
開始年度 平成 20 年度	関連事業
終了年度 平成 20 年度	
本年度事業内容	状況変化等
19年度は、教育委員会、学校事務共同実施の備品担当者及び情報政策課とシステム再構築に向けての協議を行い、平成20年度1月までにはシステムを再構築し、平成20年度2月からは、平成21年度に新設される城東中学校の学校備品システムの立ち上げと、城東中学校に統合される桃青及び府中中学校の備品の廃棄及び移管業務を行う。	学校統合の際、新設校のために新たな備品システムマスターの作成を行わなければならない。 統合先のマスターに統合元のマスターを移管するには、統合元の備品データをエクセル出力し廃棄、移管の分類を行ったうえで新設校の備品システムマスターに組み込む作業が必要で、現在の学校備品管理システムプログラムでは対応できない状況である。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	新規	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
学校備品システム再構築	式	目標 実績	目標 実績		1
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
学校備品システム再構築の作業進捗率	本業務は学校備品システムの再構築を目的としているため、システムの再構築の進捗率を指標とした。	%	目標 実績	目標 実績		100
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	3	現在、市内の小中学校では、一般の事務用備品の他、各教科の教材備品・理科教育振興国庫補助金で購入した理科・算数備品・教育用情報機器備品・学校図書館の図書備品・部活動用備品など大量の備品を保有しており、これらの備品の管理を行うためには学校独自の学校備品システムが必要である。
有効性	4	現在の学校備品管理システムを再構築し、学校統廃合対応機能並びに共同実施事務対応機能を追加することにより、学校統合による各学校の備品の廃棄・移管業務を効率的に行うことができる。
達成度		
効率性	3	備品管理システムの再構築経費については、単年度経費を下げるには3年程度のリース方式の導入も考えられるが、金利が上昇せられる。また、現行の備品管理システムを再構築するため、市販の備品管理システムを導入する場合、現行システムが使えなくなることや、各学校のシステム改修が必要となる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容								
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
委託	事業内容										学校備品管理システム再構築業務委託料														
											1		10,500												
工事																									
進捗率(%)		事業費計(A)			0			事業費計(A)			0			事業費計(A)			10,500			事業費計(A)			0		
事業投入人員		人件費(B)			人			0			人件費(B)			人			0			人件費(B)			人		
フルコスト(A)+(B)		0			0			0			0			10,536			0			0					

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	0	10,500	0	0
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	0	0	10,500	0
	計	0	0	0	10,500	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率					
	地方債の区分と充当率等					